

総括表（市町村）

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数(1人又は2人の場合は、「給料月額(円百)」と「1人当たり給料月額（円百）」をアスタリスク（*）としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,037,958	18.1	1,037,958	31.1	普通税	960,439	92.5	12,938
地方譲与税	59,432	1.0	59,432	1.8	法定普通税	960,439	92.5	12,938
利子割交付金	223	0.0	223	0.0	市町村民税	350,614	33.8	12,938
配当割交付金	2,059	0.0	2,059	0.1	個人均等割	10,026	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	2,361	0.0	2,361	0.1	所得割	263,935	25.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,512	3.0	-
地方消費税交付金	134,693	2.4	134,693	4.0	法人税割	45,141	4.3	12,938
ゴルフ場利用税交付金	3,829	0.1	3,829	0.1	固定資産税	549,266	52.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	549,179	52.9	-
自動車取得税交付金	465	0.0	465	0.0	軽自動車税	17,534	1.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	43,025	4.1	-
自動車税環境性能割交付金	5,601	0.1	5,601	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	10,640	0.2	10,640	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	2,141	0.0	2,141	0.1	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	2,141	0.0	2,141	0.1	目的税	77,519	7.5	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	77,519	7.5	-
地方交付税	2,488,050	43.5	2,067,813	62.0	入湯税	77,519	7.5	-
普通交付税	2,067,813	36.2	2,067,813	62.0	事業所税	-	-	-
特別交付税	420,237	7.3	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	3,747,452	65.5	3,327,215	99.8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	641	0.0	641	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	14,104	0.2	-	-	合計	1,037,958	100.0	12,938
使用料	152,297	2.7	-	-				
手数料	31,733	0.6	-	-				
国庫支出金	536,322	9.4	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	279,666	4.9	-	-				
財産収入	31,116	0.5	303	0.0				
寄附金	89,614	1.6	-	-				
繰入金	78,777	1.4	-	-				
繰越金	188,476	3.3	-	-				
諸収入	150,080	2.6	4,963	0.1				
地方債	419,782	7.3	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	15,682	0.3	-	-				
歳入合計	5,720,060	100.0	3,333,122	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	51,927	1.0	-	51,927	
総務費	1,010,807	18.6	57,380	714,373	
民生費	837,092	15.4	4,936	549,869	
衛生費	572,312	10.5	5,669	400,461	
労働費	2,105	0.0	-	105	
農林水産業費	355,481	6.5	22,493	148,126	
商工費	229,711	4.2	9,774	189,469	
土木費	791,742	14.6	347,784	425,569	
消防費	173,642	3.2	-	160,042	
教育費	711,823	13.1	87,679	590,496	
災害復旧費	18,478	0.3	-	1,678	
公債費	682,598	12.6	-	607,088	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,437,718	100.0	535,715	3,839,203	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,080,591	38.3	1,709,776	1,534,642	45.8
人件費	1,068,744	19.7	931,765	842,899	25.2
うち職員給	598,511	11.0	598,511	-	-
扶助費	329,249	6.1	170,923	84,655	2.5
公債費	682,598	12.6	607,088	607,088	18.1
元利償還金	681,797	12.5	606,287	606,287	18.1
内 うち元金	661,809	12.2	586,299	586,299	17.5
内 うち利子	19,988	0.4	19,988	19,988	0.6
一時借入金利子	801	0.0	801	801	0.0
その他の経費	2,802,934	51.5	1,974,907	1,408,908	42.1
物件費	1,042,024	19.2	691,529	572,393	17.1
維持補修費	255,819	4.7	231,146	203,634	6.1
補助費等	1,021,041	18.8	677,864	374,655	11.2
うち一部事務組合負担金	232,221	4.3	218,621	184,358	5.5
繰出金	394,668	7.3	348,255	258,226	7.7
積立金	82,382	1.5	26,113	-	-
投資・出資金・貸付金	7,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	554,193	10.2	154,520	-	-
うち人件費	23,907	0.4	14,809	-	-
普通建設事業費	535,715	9.9	152,842	-	-
うち補助	308,046	5.7	14,732	-	-
うち単独	227,669	4.2	138,110	-	-
災害復旧事業費	18,478	0.3	1,678	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,437,718	100.0	3,839,203	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,720	5,438	282	198	-	6,572	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
16	計一般会計等(純計)				198			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	225	224	1	1	70	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	63	63	0	0	21	-	-	-	
3	簡易水道事業特別会計	704	686	18	18	60	1,510	571	-	法非適用企業
4	公共下水道事業特別会計	281	267	14	14	151	471	250	-	法非適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
35	計公営企業会計等				33					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	後志広域連合	196	193	3	3	-	-	-	
2	羊蹄山麓衛生組合	174	163	11	11	-	-	-	
3	羊蹄山ろく消防組合	1,454	1,447	7	7	-	633	-	
4	後志教育研修センター	15	14	1	1	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
20	計一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	キラットニセコ	2	31	6	-	-	-	-	-	
2	○ニセコ町土地開発公社	9	44	10	-	-	-	-	-	
3	ニセコリゾート観光協会	7	85	10	-	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	計地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	711,161	695,870	681,797	26.8	将来負担額	7,095,663	6,814,487	6,572,460	258.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	1,014,372	1,118,081	1,301,359	51.1
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	145,080	147,449	134,505	5.3	組合等負担等見込額	15,537	64,797	61,102	2.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	8,512	9,708	4,139	0.2	退職手当負担見込額	650,999	389,275	376,394	14.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	89	77	53	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	770	707	801	0.0	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 865,612	853,811	821,295		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 8,776,571	8,386,640	8,311,315	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	1,819,215	1,890,568	1,926,456	75.6
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	605,539	563,981	561,610	22.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	4,987,778	4,806,408	4,855,563	190.6
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	7,412,532	7,260,957	7,343,629	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 7,412,532	7,260,957	7,343,629	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	53.4	44.7	37.9	
その他上記に準ずるもの	74	64	43	0.0					
利子補給に係るもの	15	13	10	0.0					
特定財源の額	(B) 107,478	87,251	75,510						
標準財政規模	(C) 3,179,223	3,175,568	3,206,096						
算入公債費等の額	(D) 628,206	661,456	658,305						
	(C)-(D) 2,551,017	2,514,112	2,547,791						
実質公債費比率	(単年度) 5.1	4.2	3.4						
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 8.0	6.1	4.2						

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																					
区分					内訳																
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比												
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,095,663	6,814,487	6,572,460	258.0	PFI事業に係るもの	-	-	-												
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-												
	公営企業債等繰入見込額	1,014,372	1,118,081	1,301,359	51.1	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-												
	組合等負担等見込額	15,537	64,797	61,102	2.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-												
	退職手当負担見込額	650,999	389,275	376,394	14.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-												
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-												
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-												
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-												
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-												
	合計	(E)	8,776,571	8,386,640	8,311,315	その他上記に準ずるもの	-	-	-												
充当可能 財源等	充当可能基金	1,819,215	1,890,568	1,926,456	75.6	企業債等 繰入見込額	簡易水道事業特別会計	426,743	600,255	830,255	32.6										
	充当可能特定繰入	605,539	563,981	561,610	22.0		公共下水道事業特別会計	558,632	496,259	471,104	18.5										
	基準財政需要額算入見込額	4,987,778	4,806,408	4,855,563	190.6		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-										
	合計	(F)	7,412,532	7,260,957	7,343,629		国民健康保険事業特別会計	-	-	-	-										
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		53.4	44.7	37.9		その他の会計	28,997	34,767	-	-										
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	地方道路公社に係る将来負担額	地方道路公社に係る将来負担額	土地開発公社に係る将来負担額	地方独立行政法人に係る将来負担額	その他第三セクター等に係る将来負担額	地方独立行政法人に係る将来負担額												
										地方独立行政法人に係る将来負担額	地方独立行政法人に係る将来負担額	地方独立行政法人に係る将来負担額	地方独立行政法人に係る将来負担額								
														地方独立行政法人に係る将来負担額	地方独立行政法人に係る将来負担額	地方独立行政法人に係る将来負担額	地方独立行政法人に係る将来負担額				
																		地方独立行政法人に係る将来負担額	地方独立行政法人に係る将来負担額	地方独立行政法人に係る将来負担額	地方独立行政法人に係る将来負担額

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

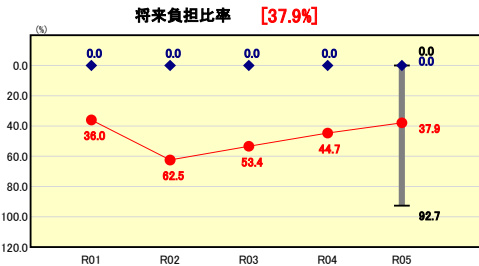
北海道ニセコ町

人	5,481	人(R6.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	4,558	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率
口	197.13	km ²	実	公	債	費	比	率
入	5,720,060	千円	得	来	負	担	比	率
出	5,437,718	千円	市	町	村	類	型	R01Ⅰ-0R02Ⅱ-0R03Ⅱ-2
実	198,372	千円	(	年	度	毎	)	R04Ⅱ-2R05Ⅱ-2
標準財政規模	3,206,096	千円						
地方債現在高	6,572,460	千円						

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



類似団体内順位
63/77

全国平均
6.3

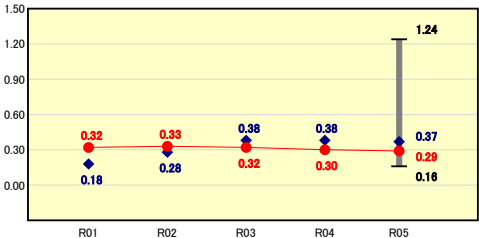
北海道平均
15.7

将来負担比率の分析欄

令和2年に役場新庁舎・防災センター建設工事の実施により比率が増加したが、その後は公営企業会計を含めた計画的な投資的事業の展開による借入額の調整や基金積立などにより減少に転じている。しかし、全国平均、北海道平均、類似団体平均を上回っており、今後も上昇していく見込みのため、引き続き投資的事業の優先順位付け、公共施設の長寿命化や除却など、将来を見据えた計画的な投資により、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.29]



類似団体内順位
36/77

全国平均
0.48

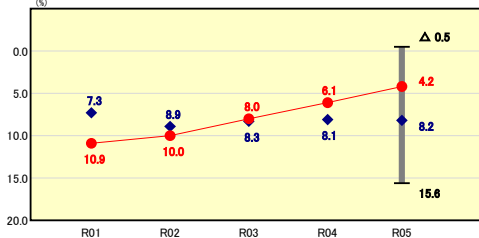
北海道平均
0.27

財政力指数の分析欄

観光地であることから、大型ホテル等の安定した固定資産税収入などにより、財政力指数が北海道平均をやや上回っているもの、全国平均や類似団体平均には及ばない。
税収は人口増や固定資産税収入などの増により増加傾向にある。一方R2国調の人口増加に伴い、基準財政需要額が増加し、今後の財政力指数は横ばいで推移する見込み。現在、過疎法の激変緩和措置により、持続的發展に向けた取り組みを推進しているが、今後卒業団体となり、過疎債が活用できなくなるには、相当厳しい数値である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.2%]



類似団体内順位
10/77

全国平均
5.6

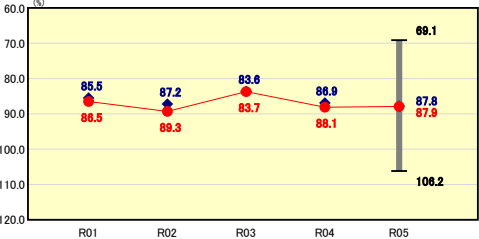
北海道平均
7.1

実質公債費比率の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を下回っている。
これまで計画的な投資的事業の展開による借入額の調整を進め、公営企業会計を含めた地方債残高の減少を図り、実質公債費比率も着実に減少傾向に転じている。
しかし、今後は上昇していく見込みのため引き続き投資的事業の優先順位付け、公共施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資により、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.9%]



類似団体内順位
34/77

全国平均
93.1

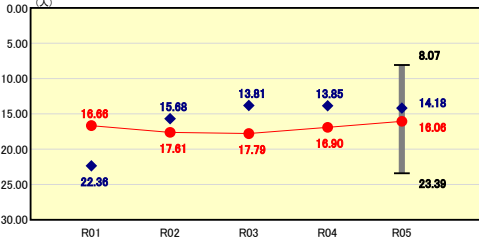
北海道平均
91.6

経常収支比率の分析欄

全国平均及び北海道平均を下回っており、類似団体平均並みとなっている。
今後も物価高騰や労務単価の上昇などにより、経費の増加が見込まれるため、税収の増加に向けた取組み、スクラップアンドビルド、既存事業の見直し、組織横断的な政策展開など経常経費の縮減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [16.06人]



類似団体内順位
56/77

全国平均
8.32

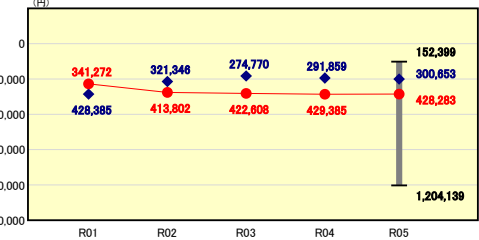
北海道平均
10.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。
要因として、同じ類似団体でも人口が少ない位置にいてもあるが、今後は職員構成のバランスが図られるよう業務の見直しや効率化などを図り、計画的かつ適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [428,283円]



類似団体内順位
69/77

全国平均
158,103

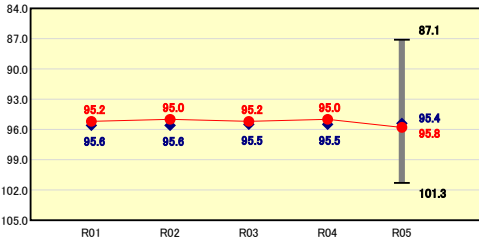
北海道平均
216,027

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。
同じ類似団体でも人口が少ない位置にいたため、1人当たりの負担は大きくなるが、人件費・物件費の増加は経常収支比率の要因となるため、人員の適正配置や委託業務の在り方検討など、引き続き見直しを進め経常経費の抑制に努める。
※令和2年に人口5,000人を超え類似団体区分がⅠからⅡに変更となった。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.8]



類似団体内順位
39/77

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析欄

全国平均、北海道平均は下回っているが、類似団体平均を上回っている。
令和5年については年齢構成が上昇したため指数が上昇したものの。今後は職員構成のバランスが図られるよう業務の見直しや効率化などを図り、計画的かつ適正な定員管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

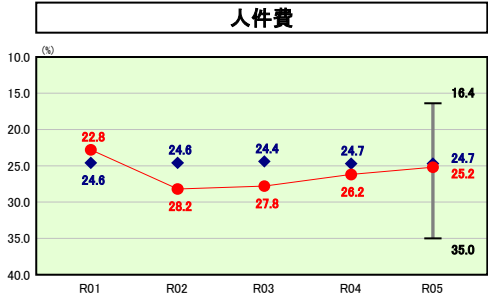
令和5年度

北海道ニセコ町

経常収支比率の分析

人	口	5,481	人(R6.1.1現在)	突	實	赤	字	比	率	-	%						
うち日本	口	4,558	人(R6.1.1現在)	速	結	実	赤	字	比	-	%						
面	積	197.13	kmf	突	實	公	費	担	率	4.2	%						
歳入	総額	5,720,060	千円	得	来	負	担	比	率	37.9	%						
出	入	5,437,718	千円														
実	収	198,372	千円	市	町	村	類	型		R01	I-O	R02	II-O	R03	II-2		
實	支	3,206,096	千円	(	年	度	毎	)		R04	II-2	R05	II-2				
標準	財政規模	6,572,460	千円														
地方	債																
現在	高																

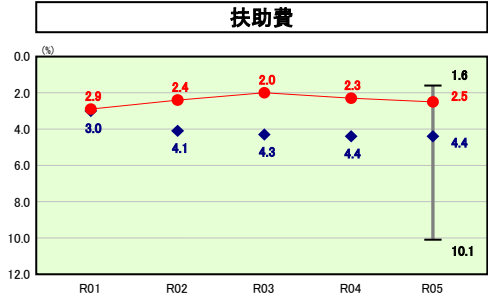
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 37/77 全国平均 25.5 北海道平均 22.4

人件費の分析欄

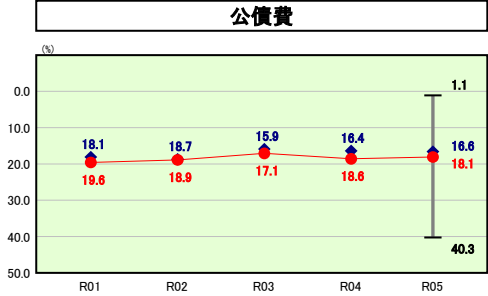
令和2年からの増加は会計年度職員や地域おこし協力隊の増加であり、令和3年以降は職員数や年齢構成の低下などにより減少している。それでも北海道平均、類似団体平均は上回っているため、引き続き会計年度任用職員を含めた適正な人員管理に努める。



類似団体内順位 6/77 全国平均 13.2 北海道平均 11.8

扶助費の分析欄

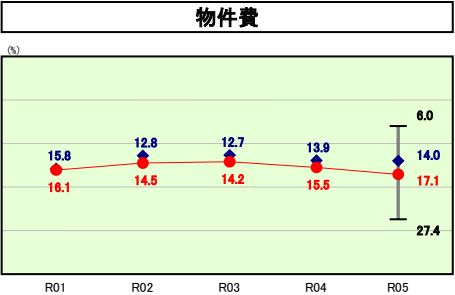
全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て下回っている。現在、高齢化や年少人口の増加に伴い、扶助費が増加傾向にあることから、引き続き、地域経済の活性化や予防事業を効果的に進め、扶助費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 52/77 全国平均 15.9 北海道平均 17.6

公債費の分析欄

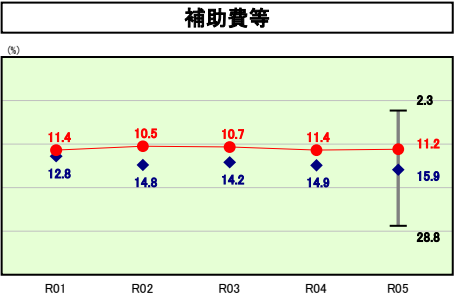
全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。資的事業の優先順位付け等により令和5年は減少に転じたが、現在予定されている事業により今後は増加に転じる見込みであることから、引き続き投資的資的事業の優先順位付けや借入額の調整を進め、比率を意識した計画的な財政運営が必要となる。



類似団体内順位 63/77 全国平均 15.2 北海道平均 14.0

物件費の分析欄

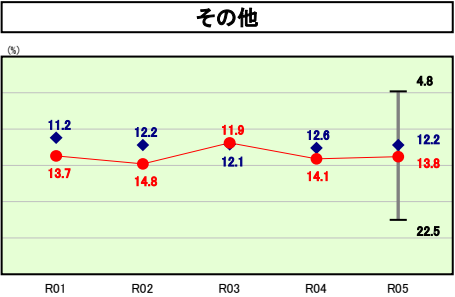
全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。要因として、労務単価の増加に伴う民間委託費の圧迫や、移住定住に伴うごみ処理経費の増加等が挙げられ、引き続き物件費の改善に向けた見直しを進める。



類似団体内順位 15/77 全国平均 10.7 北海道平均 11.3

補助費等の分析欄

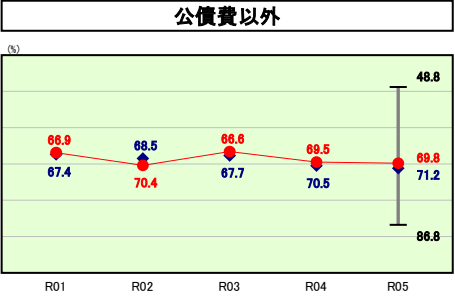
全国平均を上回っているが、北海道平均、類似団体平均は下回っている。今後も引き続き優先順位付けや継続事業の見直しによる調整を行い、補助費等の縮減に努める。



類似団体内順位 53/77 全国平均 12.6 北海道平均 14.5

その他の分析欄

全国平均、類似団体平均を上回っているが、北海道平均は下回っている。施設の長寿命化や除却、予防的補修の実施により、ライフサイクルコストを軽減に努める。



類似団体内順位 27/77 全国平均 77.2 北海道平均 74.0

公債費以外の分析欄

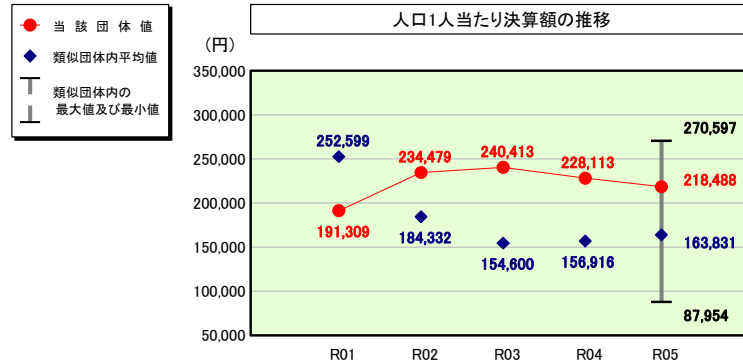
全国平均、北海道平均、類似団体平均全て下回っている。引き続き経常経費の適正化を進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

北海道ニセコ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

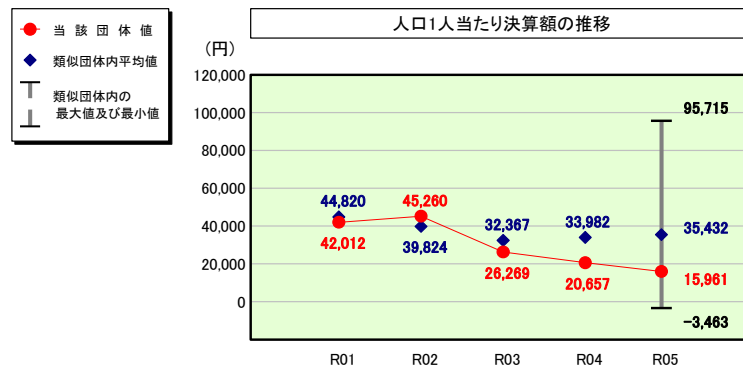
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,068,744	194,991	143,407	36.0
一部事務組合負担金(補助費等)	135,729	24,764	20,271	22.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,412	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,225	2,230	5,234	▲ 57.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,907	4,362	3,337	30.7
▲退職金	▲ 43,074	▲ 7,859	▲ 9,830	▲ 20.1
合計	1,197,531	218,488	163,831	33.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.06	14.18	1.88
ラスパイレズ指数	95.8	95.4	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

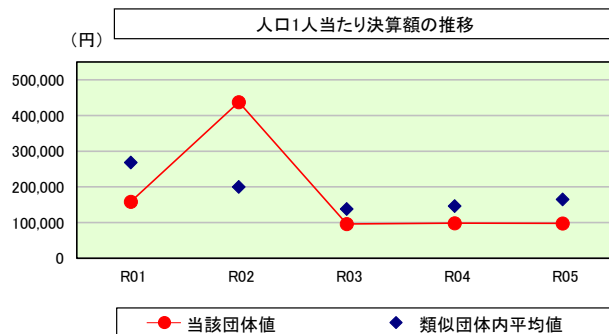
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	681,797	124,393	86,321	44.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	134,505	24,540	18,581	32.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,139	755	4,521	▲ 83.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	53	10	983	▲ 99.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	801	146	20	630.0
▲特定財源の額	▲ 75,510	▲ 13,777	▲ 4,212	227.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 658,305	▲ 120,107	▲ 70,783	69.7
合計	87,480	15,961	35,432	▲ 55.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	855,737	158,382	15.0	268,375	▲ 1.2	16.2
うち単独分	176,161	32,604	▲ 47.4	119,602	1.5	▲ 48.9
R02	2,185,768	437,504	176.2	200,194	▲ 25.4	201.6
うち単独分	1,699,229	340,118	943.2	106,422	▲ 11.0	954.2
R03	475,385	96,115	▲ 78.0	138,402	▲ 30.9	▲ 47.1
うち単独分	260,943	52,758	▲ 84.5	70,652	▲ 33.6	▲ 50.9
R04	499,721	98,216	2.2	146,367	5.8	▲ 3.6
うち単独分	306,866	60,312	14.3	79,441	12.4	1.9
R05	535,715	97,740	▲ 0.5	165,181	12.9	▲ 13.4
うち単独分	227,669	41,538	▲ 31.1	82,246	3.5	▲ 34.6
過去5年間平均	910,465	177,591	23.0	183,704	▲ 7.8	30.8
うち単独分	534,174	105,466	158.9	91,673	▲ 5.4	164.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

北海道ニセコ町

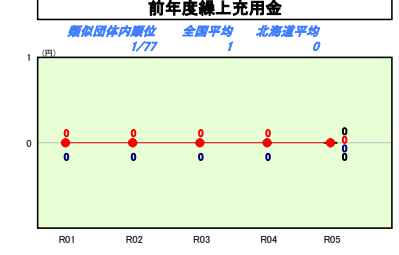
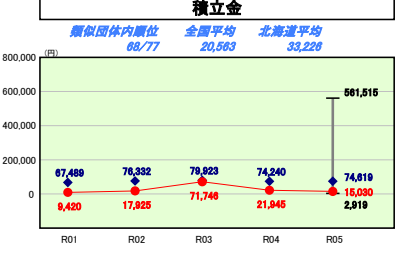
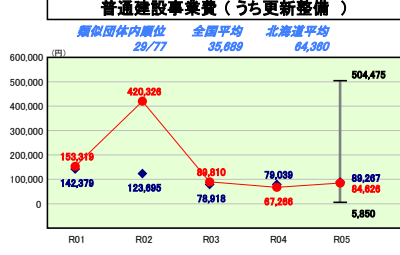
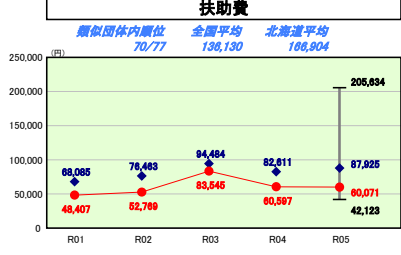
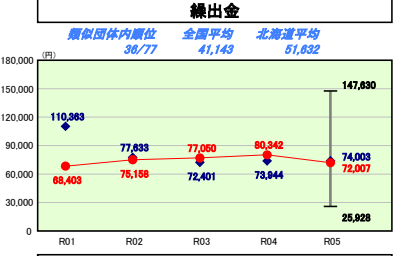
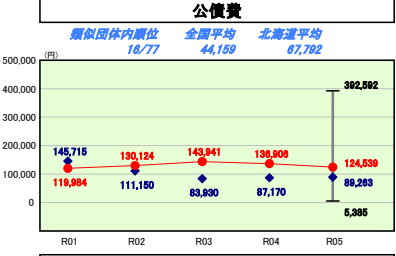
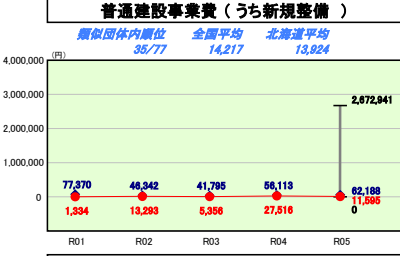
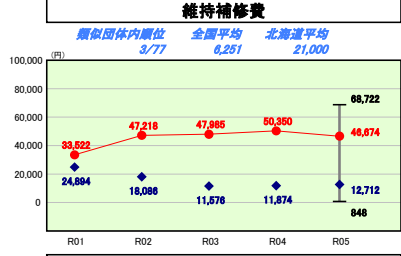
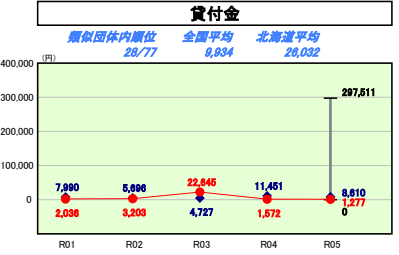
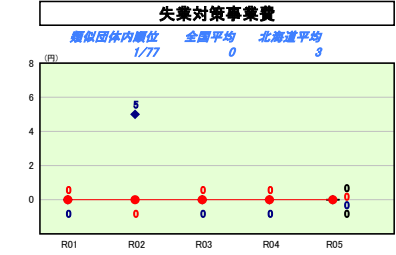
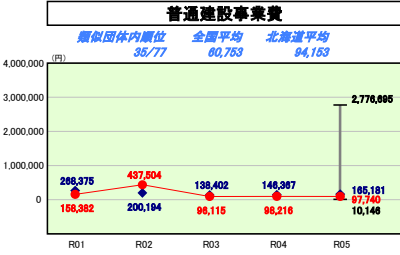
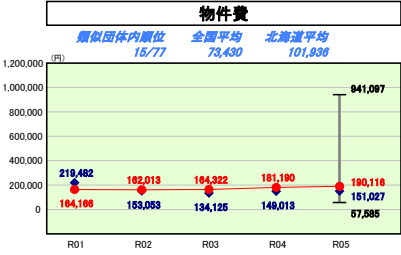
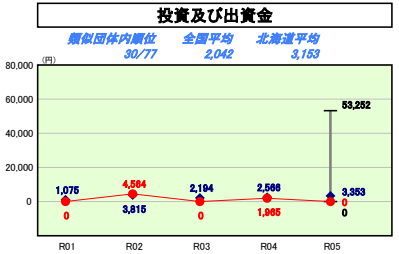
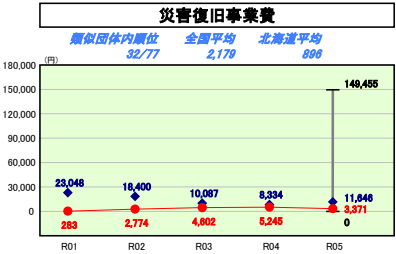
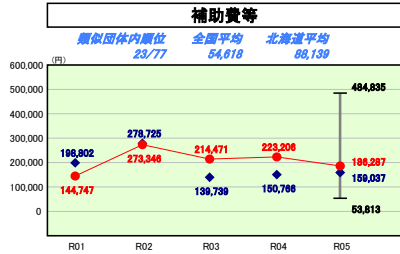
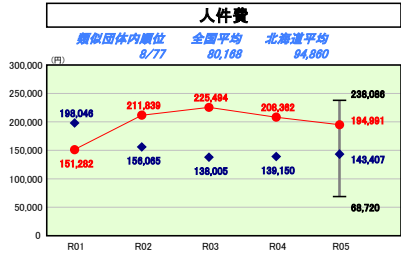
人口	5,481人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,688人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13km ²	実質公債費比率	4.2%
総人口	5,720,060千円	将来負担比率	37.9%
総収入	5,437,718千円	市町村類型	R01Ⅰ-0R02Ⅱ-0R03Ⅱ-2
総支出	190,372千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2R05Ⅱ-2
標準財政規模	3,206,066千円		
地方債現在高	6,672,460千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

全体として、全国平均、北海道平均、類似団体平均に比べて、高い数値となっている。これは事業費に対する人口規模によるものと推測される。

その中で、類似団体平均との差がある「人件費」、「維持補修費」が特に一人当たりのコストが大きい区とされる。

人件費は、職員のほか、J E T プログラムによる国際交流員や外国語指導助手、それから地域おこし協力隊や集落支援員の配置など、多様な人材活用によるまちづくりの推進によるものであるが、国の制度等を活用し一般財源の負担は抑えている。

維持補修費については、除雪経費のほか、各公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が挙げられる。

また、類似団体平均より少し上に位置する公債費については、人口規模が小さなことに加え、過去の投資的経費の大きさ、懸念事業の集中実施となったことに伴うものであるが、公債費は財政圧迫の要因となることから投資的事業の優先順位付けや借入額の調整を進め財政健全化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

北海道ニセコ町

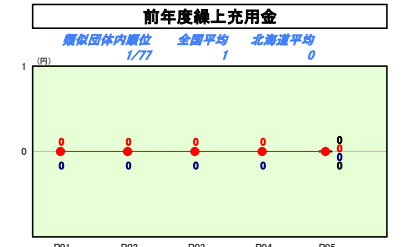
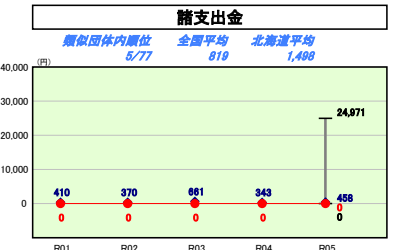
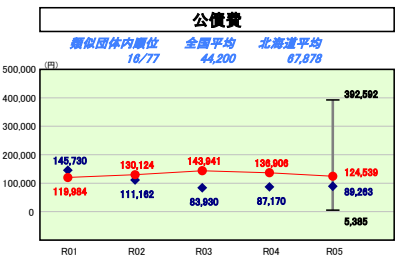
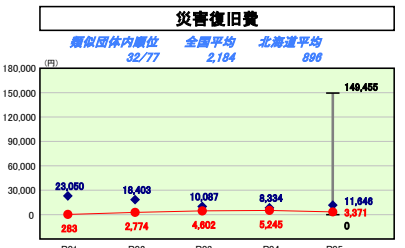
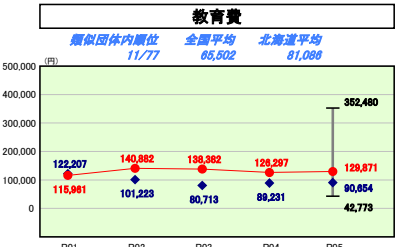
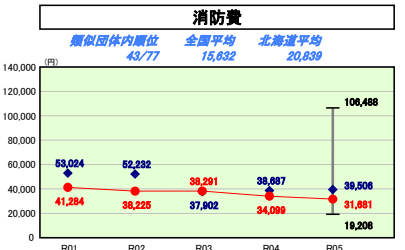
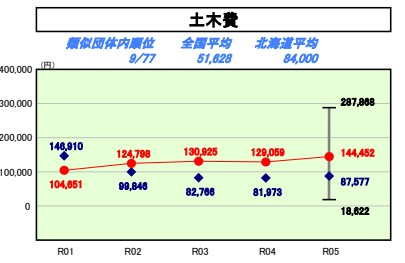
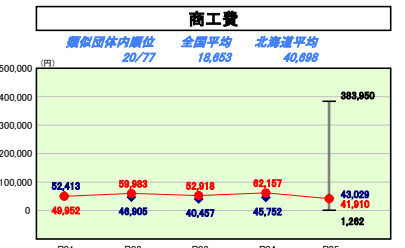
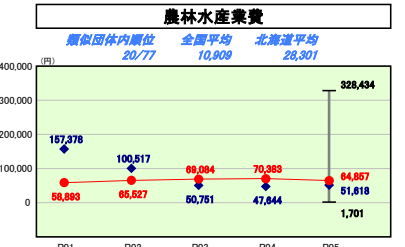
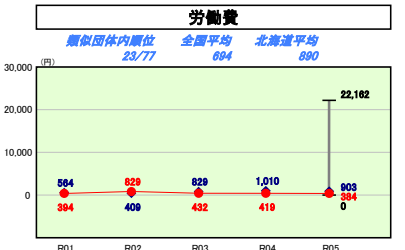
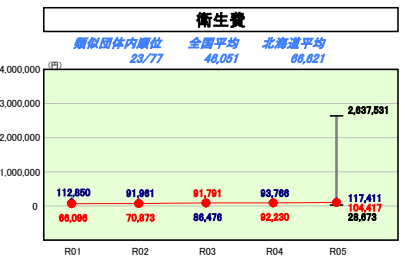
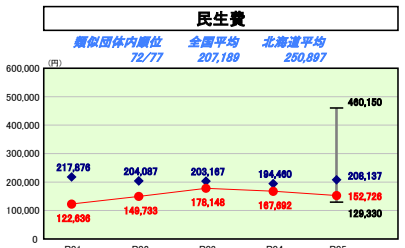
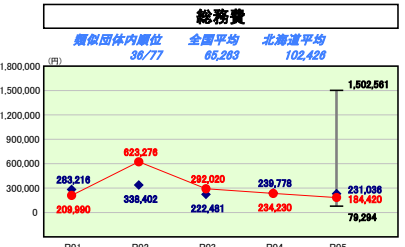
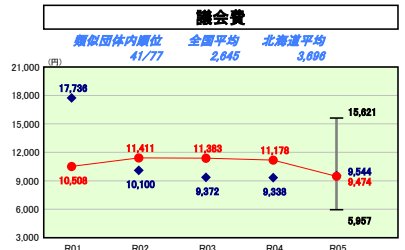
人	口	5,481	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
	うち日本人	4,688	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	%			
面	積	197.13	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.2	%		
総	入	5,720,060	千円	得	来	負	担	比	率	37.9	%			
総	出	5,437,718	千円	市	町	村	類	型		R01Ⅰ-0	R02Ⅱ-0	R03Ⅱ-2		
総	費	190,372	千円	(	年	度	毎	)		R04Ⅱ-2	R05Ⅱ-2			
標準	財政規模	3,206,006	千円											
地方	債現在高	6,672,460	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

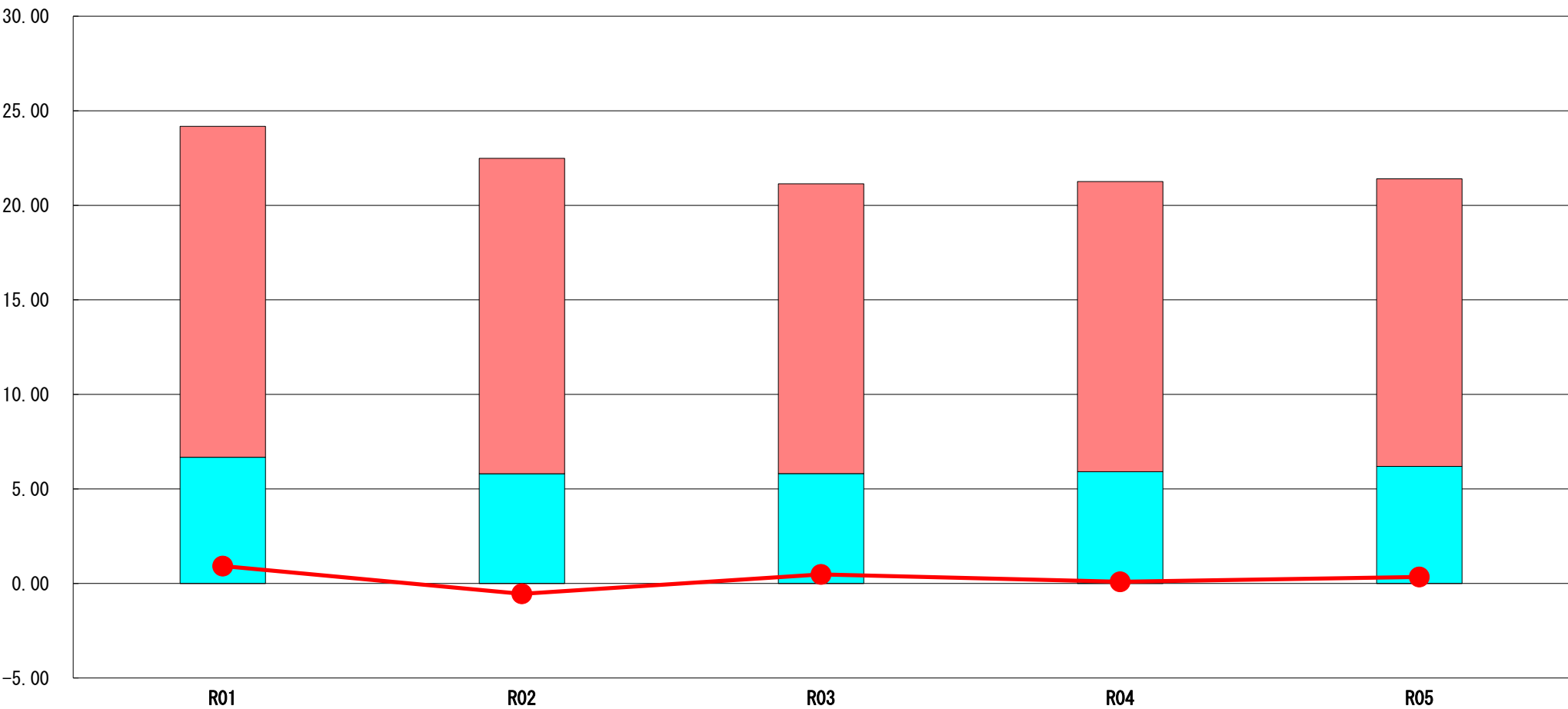
民生費、労働費を除いて、全国平均、北海道平均に比べて、高い数値となっている。これは事業費に対する人口規模によるものであると推測される。
類似団体平均も上回った区分は「農林水産業費」、「教育費」、「土木費」、「公債費」となった。
変動の大きなものとして、議会費は人事による人件費の減少によるもの。総務費は旧役場庁舎解体事業や決算による積立金の減少によるもの。土木費は投資的事業の増加によるもの。
今後も類似団体比較に留意しながら、まちづくりと財政運営のバランスを図っていく必要がある。
なお、公債費については、インフラ整備等により今後増加が見込まれ財政運営圧迫の要因となることから、事業の抜本的な見直しや比率を意識した計画的な財政健全化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

北海道二セコ町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		17.51	16.68	15.33	15.35	15.21
実質収支額		6.67	5.80	5.81	5.91	6.19
実質単年度収支		0.92	▲ 0.55	0.48	0.09	0.34

分析欄

近年人口増加等による標準財政規模の増加によりそれに対する「財政調整基金残高」の比率は減少傾向にあるが、基金残高は減少することなく財政運営ができています。

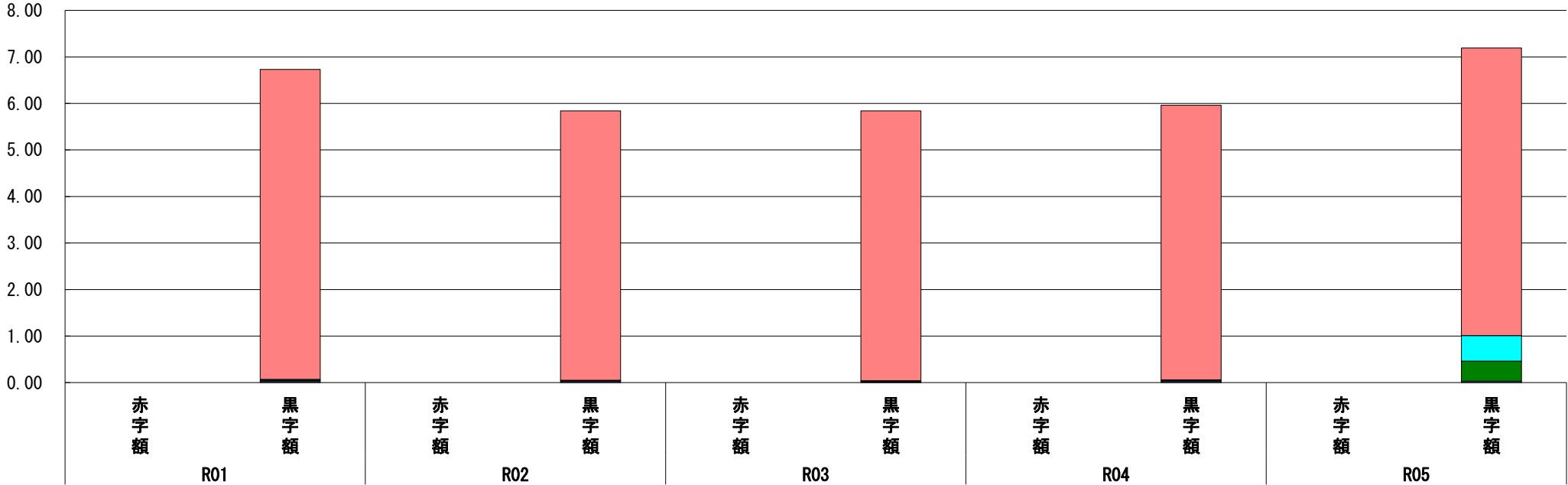
令和5年度は比較的安定な財政経営をしているが、今後も財政健全化に向けた取り組み・見直しは必要であると感じるため、中長期的視点を持ちつつ一層計画的・安定的な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

北海道ニセコ町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計	一般会計	6.66	5.79	5.80	5.90	6.18
	簡易水道事業特別会計	0.02	0.01	0.01	0.02	0.55
	公共下水道事業特別会計	0.02	0.01	0.01	0.01	0.43
	国民健康保険事業特別会計	0.03	0.03	0.02	0.03	0.03
	後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

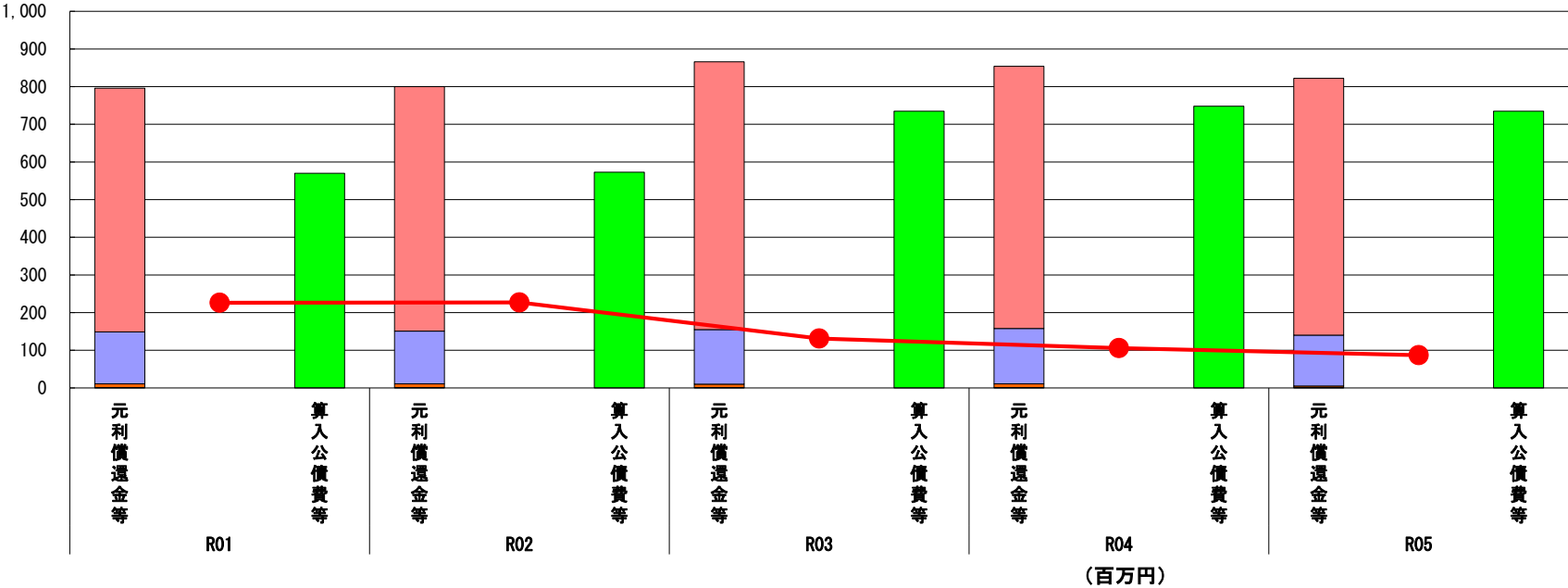
実質単年度収支は比較的安定して黒字運営を継続しているが、今後の財政状況を考慮すると財政健全化に向けた取り組み・見直しは必要である考えるため、中長期的視点を持ちつつ一層計画的・安定的な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道ニセコ町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		647	649	711	696	682
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		138	140	145	147	135
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	10	9	10	4
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		1	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		570	573	735	748	735
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		226	227	131	106	87

分析欄
公債費は減少し次年度も減少する見込みであるが、今後は投資的事業の集中により公債費が増加する見込み。また、公営企業債への補助金についても、今後は増加傾向となる。
そのため、投資的事業の優先順位付けによる計画的な事業展開を図るとともに、起債計画を基にした将来の公債費負担を意識した財政運営が求められる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄
満期一括償還は実施していない。

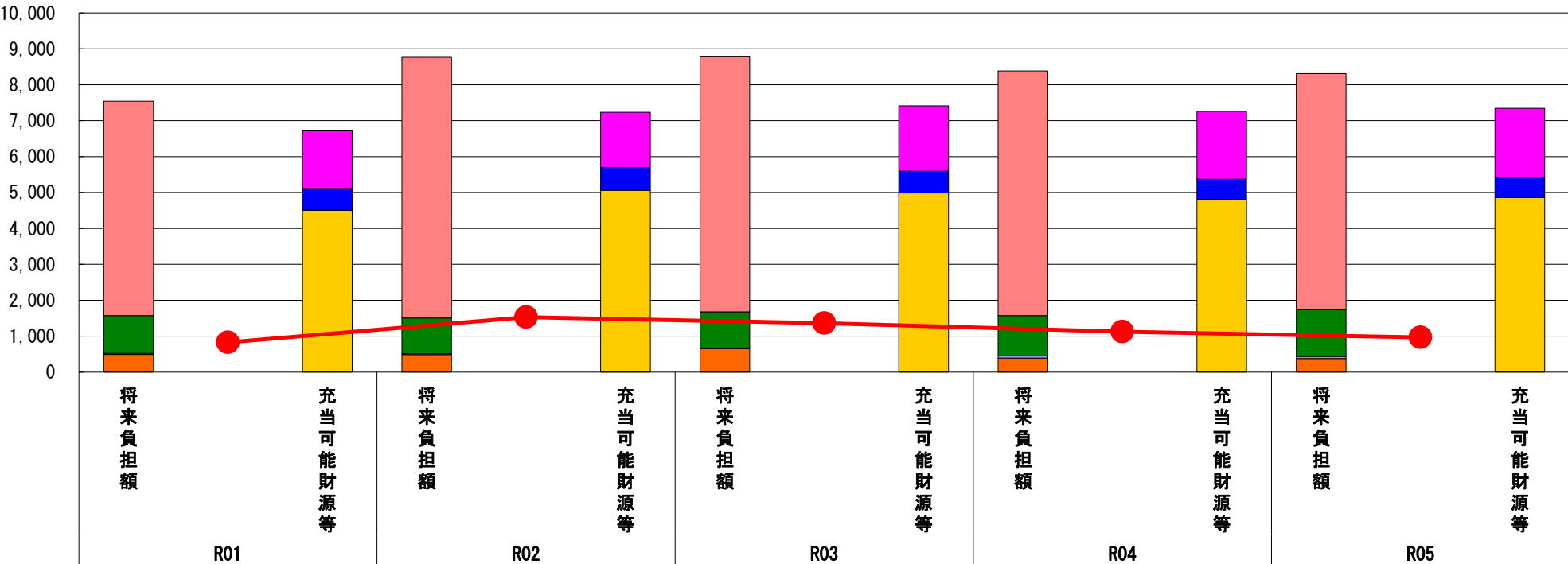
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道ニセコ町

(百万円)



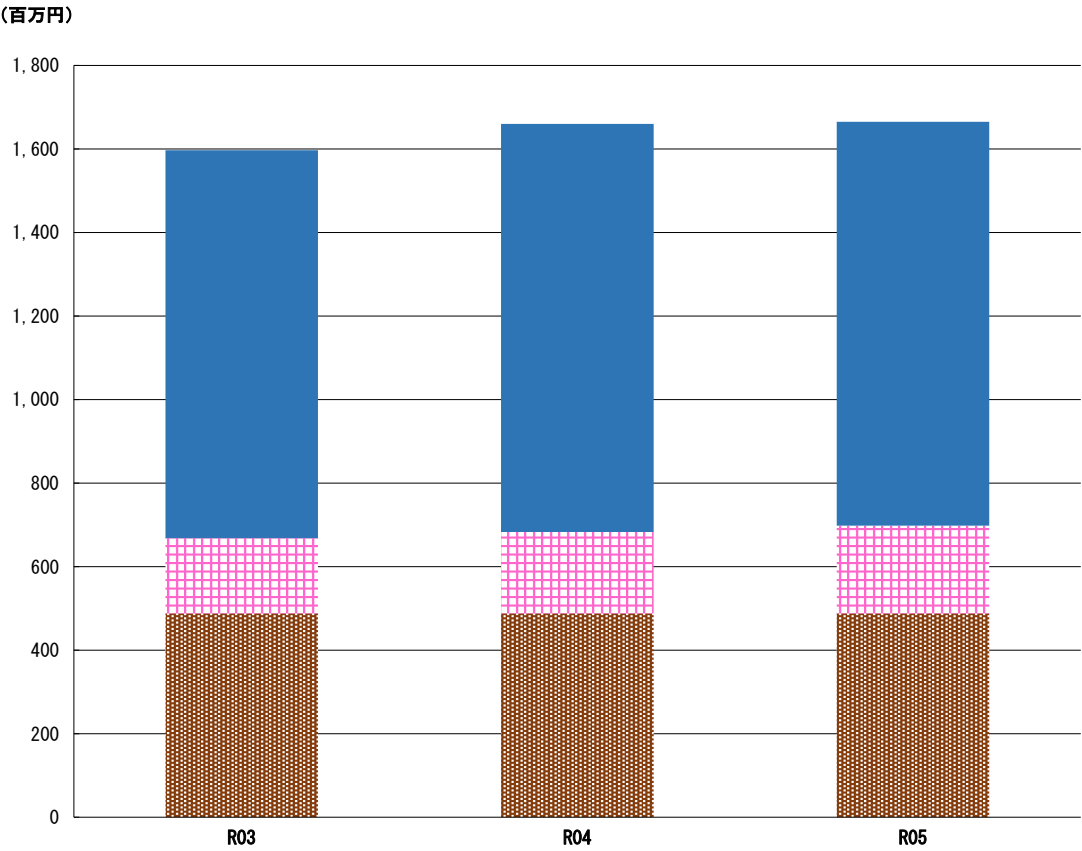
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,969	7,256	7,096	6,814	6,572
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,050	995	1,014	1,118	1,301
	組合等負担等見込額		31	23	16	65	61
	退職手当負担見込額		493	490	651	389	376
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,601	1,539	1,819	1,891	1,926
	充当可能特定歳入		609	631	606	564	562
		基準財政需要額算入見込額	4,504	5,065	4,988	4,806	4,856
(A) - (B)		将来負担比率の分子	828	1,530	1,364	1,126	968

分析欄

これまで計画的な投資的事業の展開を図り、公営企業を含めた将来負担額は減少傾向に転じていた。
今後は投資的事業の集中により公債費が増加する見込み。
また、公営企業債への補助金についても、今後は増加傾向となることから、投資的事業の優先順位付けによる計画的な事業展開を図るとともに、起債計画を基にした将来の公債費負担を意識した財政運営が求められる。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		488	488	488
減債基金		180	195	210
その他特定目的基金	公共施設整備等基金 (R03年度末現在475)	475	485	485
	庁舎建設基金 (R04年度末現在142)	142	142	139
	国営緊急農地再編整備事業基金 (R04年度末現在112)	102	112	122
	地域福祉基金 (R04年度末現在198)	105	98	83
	社会福祉事業基金 (R04年度末現在39)	38	39	40
	基金残高合計	1,596	1,659	1,664

令和5年度

北海道ニセコ町

基金全体

(増減理由)

将来の財源負担に備えるため、国営緊急農地再編整備事業基金に10百万円、減債基金に15百万円などを積み立てた。一方、地域福祉事業への充当に伴い地域福祉基金を15百万円などの取り崩しを行い、基金全体は5百万円の増額となった。

(今後の方針)

令和13年度まで国営緊急農地再編整備事業基金に10百万円／年、令和7年度まで役場庁舎建設に伴う減債基金に25百万円／年の積み立てを行っていく。このほか、決算状況により今後の公共施設適正管理に向けた取り組みとして、公共施設整備等基金への横立ても行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

変動なし。

(今後の方針)

災害等が発生した場合の起債充当できない緊急的な財源確保や予算編成での財源調整に備え、4億円以上の基金残高を維持することとしている。

減債基金

(増減理由)

役場庁舎建設に伴う将来の財源負担に備えるため15百万円を積み立てた。

(今後の方針)

役場庁舎・防災センター整備事業に係る本格的な償還が始まる令和8年度までに、25百万円／年の計画的な積み立てを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

庁舎建設基金：庁舎建設に要する財源
国営緊急農地再編整備事業基金：国営緊急農地再編整備事業負担金の支払いのために借り入れる町債の償還財源
公共施設整備等基金：公共施設の整備、改修、更新、維持補修及び除却に要する財源
地域福祉基金：在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいづくりの推進その他の地域福祉の推進を図るために町の事業及び民間団体が行う事業の支援に要する財源

(増減理由)

国営緊急農地再編整備事業基金：将来の財源負担に備えるため、10百万円を積み立てた。
地域福祉基金：地域福祉事業への充当のため15百万円を取り崩した。

(今後の方針)

国営緊急農地再編整備事業基金：本格的な償還が始まる令和14年度までに、10百万円／年の計画的な積み立てを行っていく。
公共施設整備等基金：将来の公共施設の整備、改修、更新、維持補修及び除却に対する財政負担を考慮し600百万円程度まで積み立てを行っていく。